

公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会

令和3年度 事業報告書

自：令和 3年 4月 1日

至：令和 4年 3月 31日

令和3年度の国内経済は、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」及び新型コロナワクチン3回目接種の実行など、経済社会活動が継続できる環境作りの中で、持ち直しの動きはみられたが、ロシアのウクライナ侵攻により国際金融資本市場では不安定な動きがみられるほか、原油などの資源価格も上昇した。

このような社会的背景の中、本会は、宅地建物取引業法第74条に基づく埼玉県知事が認定する唯一の宅地建物取引業の公益社団法人としての公的使命と、宅建業者の8割が加盟する最大の業界団体としての誇りと社会的責任を果たすため、各事業を通じて、宅建業の健全な発展と市場の活性化を図った。特に、『安心・安全・満足の不動産取引を支えるハトマーク宅建協会』、『明るい宅建協会』、『強い宅建協会』を目指して、協会組織と各事業の強化を推し進めたほか、「ハトマークブランディング戦略」として積極的な広報PR活動に取り組んだ。

その結果、新規入会者数は平成19年度以来14年ぶりに200社を超え208社となり、平成17年度より減少を続けていた会員数は実に16年ぶりにプラスに転じ、5,049社となった。

相談・情報提供事業では、不動産無料相談や弁護士による法律相談等を通じて、安心・安全・満足の宅地建物取引の支援につながる情報を提供した。また、宅建業の開業希望者に対する開業支援情報の提供に努めたほか、ホームページ・SNSを随時更新して公益性の高い情報の発信に努めた。さらに、会員のIT業務支援などを通じた不動産DX推進を図り、公正迅速な不動産取引と市場活性化の実現に努めた。

法令遵守・人材育成事業については、新型コロナウイルス対策を徹底し、宅建業者法定研修会をWEB研修と会場研修の選択制としたほか、宅地建物取引士法定講習会のWEB講習導入に向けた調査・研究を行うなど、宅地建物取引業に従事する人材の育成と専門的知識・資質の向上に努め、宅建業の発展に寄与した。

共益事業については、本会・埼玉県宅建協同組合・全宅連・ハトマーク支援機構が相互に連携を図り、会員のビジネスチャンス拡大を中心とした事業推進と活性化に努めた。

宅地建物取引士資格試験業務の受託に関して、関係機関との協議を進めるなど、受託に向けて着実な前進を果たした。さらに、新型コロナウイルス感染防止対策を通じた会員支援策を実施した。

以下、詳細については事業ごとに報告する。

公1事業（相談・情報提供事業）

(1) 宅地建物取引に関する相談・助言（開催数630回、相談件数3,533件）

ア 不動産無料相談員による一般相談

① 本部常設相談所

原則として毎週月・水・金曜日の週3回、年間143回（相談件数2,200件）実施。

② 支部相談

「埼玉県不動産無料相談所運営規約 第4条第1項第3号」及び同規約「第5条第3項」による。なお、市区町と連携した不動産無料相談業務の構築については、39市5町6区となっている。

支部相談の相談回数と相談件数

支部名	回数	件数	支部名	回数	件数	支部名	回数	件数
川口	27	94	本庄	16	37	埼玉西部	84	137
南彩	15	10	埼玉東	27	30	所沢	12	63
さいたま浦和	12	142	越谷	12	118	彩西	35	62
大宮	7	21	埼玉葛	62	115	秩父	12	26
彩央	39	89	北埼玉	18	25	合計	442	1,120
埼玉北	32	79	県南	32	72			

③ 不動産無料相談所の周知

ホームページ等により不動産無料相談所を周知した。

④不動産無料相談員研修会の実施

不動産無料相談員研修会について、集合研修受講対象者は新人及び希望者のみとし、ベテラン相談員は自己学習方式による就任方式との併用により実施した。

「不動産無料相談員研修会」研修内容

日時:7月5日(月)13:00~16:00/会場:埼玉県宅建会館3階「研修ホール」/受講者数:20名/
演題・講師:「相談の基本について」事務局、「宅地建物取引業法に基づく相談対応について」埼玉県都市整備部建築安全課、「相談事例の解説」顧問弁護士/不動産無料相談員就任数:396名

⑤地方公共団体及び関係諸団体等との連携強化

充実した相談体制を推進するために、埼玉県都市整備部建築安全課及び関係団体と連携してコバトン弁護士不動産相談会を年間20回(相談件数52件)実施。また、保証協会埼玉本部の諸委員会との連携に努めた。

⑥不動産無料相談所の活用による空き家等解消策の促進

不動産無料相談を通じた「空き家相談における会員紹介制度」を実施した結果、相談23件、成約4件となった。また、埼玉県住宅供給公社との空き家相談協定書に基づき、住まい相談プラザで実施する空き家相談に無料相談員を派遣し、通算1回の開催に対して1件の空き家相談に応じた。

イ 弁護士による不動産法律相談

・ 弁護士による不動産法律相談会の実施

原則として毎月2回、年間24回実施(相談件数160件)。

相談受付件数明細(令和3年4月1日~令和4年3月31日)

種目	件数	種目	件数	種目	件数
1.業者に関する相談	149	6.手付金に関する相談	8	11.建築(建基法含)に関する相談	98
2.契約に関する相談	706	7.税金に関する相談	78	12.価格等に関する相談	37
3.物件に関する相談	427	8.ローン等に関する相談	41	13.国土法・都計法等に関する相談	7
4.報酬に関する相談	73	9.登記に関する相談	93	14.その他	511
5.借地借家に関する相談	770	10.業法・民法に関する相談	535	合計	3,533

※相談件数=本部常設相談件数+支部相談件数+法律相談件数

(2) 宅地建物取引に関する普及啓発

ア セミナーによる普及啓発

ア-1 ハトマーク不動産セミナー(本・支部協力開催)

①ハトマーク不動産セミナーの実施

一般消費者を対象に公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部との共催で、埼玉県の後援のもと2回開催した。

「ハトマーク不動産セミナー」開催概要

<第1回> 11月13日(土)13:30~15:45/大宮ソニックシティ/「不動産管理と民事信託」司法書士
<第2回> 12月10日(金)13:30~15:45/埼玉県宅建会館/「相続専門税理士が家族形態に応じた持続可能な不動産活用を解説」税理士
*受講者数:56名(第1回:25名、第2回:31名)

②ハトたまクラブ(情報提供サービス)による情報提供

ハトマーク不動産セミナーの受講者数の増加を図るため、ハトたまクラブ(情報提供サービス)の普及促進を行うとともに、ハトたまクラブ利用者(一般消費者)を対象にハトマーク不動産セミナー開催案内等の情報を提供した。

ア-2 宅建オープンセミナー(支部主催)

・ 支部主催宅建オープンセミナーへの支援等

支部主催の宅建オープンセミナーについては、その実施状況の把握に努めるとともに、開催予定表の提出を求め、協会本部ホームページで開催状況を公開した。

イ 展示会(不動産フェア)による普及啓発

・ 不動産フェア来場者に対する情報提供

各地域の産業祭等で開催される不動産フェアを通じ、消費者に対して宅地建物取引に関する知識や情報等の提供をしているが、新型コロナウイルス感染症の影響により各会場の催事が中止となったため、一部の会場を除き支部の出展予定であった各会場で軒並み中止となった。(実施:1会場)

(3) 宅地建物取引業法及び関係法令、業者の情報提供

ア 宅建業開業支援セミナーにおける情報提供

- ・宅建業開業支援セミナーの開催

これから宅建業の開業をお考えの方、宅建業に興味のある消費者の方を対象とした標記セミナーを3回開催し、計98名の参加者があり19件の入会があった。

イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供

① 広報誌による情報提供

広報誌「宅建ニュース」を年2回発行し、会員直送便で全会員に送付するとともに、本・支部窓口及び埼玉県庁において配布を行った。誌面では宅建業法を中心とした関係法令や制度の周知、不動産無料相談等の協会公益事業の啓発を行った。

② ホームページ等による情報提供

ホームページ及びSNS（Facebook・Instagram・twitter）を随時更新し、本会の活動内容や活動報告、イベントの告知などを積極的に実施した。

③ 会員業者情報の提供

「会員名簿」を協会ホームページで公開し、会員業者情報の提供を行った。

④ 消費者への情報提供

不動産取引等に関する重要な事項の消費者への情報提供として、「住宅賃貸借契約の注意事項」、「不動産売買契約の注意事項」をホームページに掲載した。なお、埼玉県建築安全課が作成した「不動産取引に関するよくある質問と回答」の周知も図った。

ウ 本・支部事務所における情報提供

本部事務局が電話・対面により、一般消費者等に対し宅建業法など法令や、免許を始め各種申請手続き等の問合せに適切な助言や情報提供を行った。

(4) 宅地建物取引に関する調査・資料収集・情報提供

ア 不動産流通標準情報システム（レインズ）

レインズの適正な利用方法に関する研修・指導業務や会員管理メンテナンス業務について、公益財団法人東日本不動産流通機構及びレインズコールセンターと連携協力を図り、適切かつ迅速な対応を行った。また、同機構及び全宅連東日本地区指定流通機構協議会へ本会役員を派遣し、同機構運営に関する諸整備及び財務等に参画した。

イ 不動産統計情報サイト（ハトマークサイト）

全宅連協力のもと、消費者が住まい探しをする際の参考となる相場情報をはじめとした統計データや物件情報等の提供に努めた。（※「ハトラぶ」利用会員：1,477会員[令和4年3月末]）

公2事業（法令遵守指導・人材育成事業）

(1) 宅建業者法令遵守指導・助言

ア 法令遵守指導

① 法令遵守指導の実施

自主規制事業の一環として、宅地建物取引業の公正な取引及び消費生活の安定・向上を図るため、法令遵守指導等に関する規程に基づき、法令遵守指導員による会員事務所への調査、指導を下記のとおり行った。

法令遵守指導の対象者

令和4年度に免許満了日を迎える会員	1,338	令和2年度に新規入会した会員	168
-------------------	-------	----------------	-----

法令遵守指導票支部別回収状況

支部名	対象数	回収数	支部名	対象数	回収数	支部名	対象数	回収数
川 口	107	107	本 庄	41	41	埼 玉 西 部	203	203
南 彩	79	79	埼 玉 東	96	96	所 沢	61	61
さいたま浦和	150	150	越 谷	91	91	彩 西	71	71
大 宮	150	150	埼 葛	145	145	秩 父	25	25
彩 央	82	82	北 埼	36	36	合 計	1,506	1,506
埼 玉 北	83	83	県 南	86	86			

法令遵守指導票集計表

※「無効」:調査不能件数。「その他」:取引が無かったもの及び調査不能件数。

調査事項	内容	件数	調査事項	内容	件数
1 標識(業者票)	1. 掲示している	1,433	9 供託所等の説明	1. 説明している	1,432
	①現状と一致している	1,430		2. 説明していない	3
	②現状と一致していない	3		3. 無効	71
2 報酬額表	2. 掲示していない	3	10 業協会会員之章	1. 掲示している	1,421
	3. 無効	70		2. 掲示していない	15
				3. 無効	70
3 取引台帳	1. 備え付けてある	13,959	11 保証協会会員之証	1. 掲示している	1,424
	2. 備え付けていない	102		2. 掲示していない	12
	3. その他			3. 無効	70
4 重要事項説明書	1. 説明し交付している	1,394	12 協会の写真入業者証	1. 掲示している	1,406
	2. 交付していない	1		①現状と一致している	1,395
	3. その他	111		②現状と一致していない	11
宅地建物取引士証の提示	1. 提示している	1,429	13 政令の使用人設置証明証(支店のみ調査)	2. 掲示していない	30
	2. 提示していない	3		3. 無効	70
	3. 無効	74			
5 契約書・媒介契約書	1. 説明し交付している	13,931	14 専任の宅地建物取引士設置証明証	1. 掲示している	152
	2. 交付していない	112		①現状と一致している	151
	3. その他			②現状と一致していない	1
6 従業者名簿	1. 備えている	1,421	15 専任の宅地建物取引士数	2. 掲示していない	4
	2. 備えていない	15		3. 無効	1
	3. 無効	70			
7 従業者証明書	1. 交付している	1,413	16 本人確認記録の作成・保存	1. 作成・保存している	1,302
	2. 交付していない	23		2. 作成・保存していない	17
	3. 無効	70		3. その他	187
1. 携帯させている	1. 携帯させている	1,411	17 取引記録の作成・保存	1. 作成・保存している	1,319
	2. 携帯させていない	25		2. 作成・保存していない	15
	3. 無効	70		3. その他	172
8 変更届(免許権者)	1. 有	257			
	①届出済	246			
	②未届出	11			
2. 無	2. 無	1,179			
	3. 無効	70			
変更届(協会)	1. 有	208			
	①届出済	198			
	②未届出	10			
	2. 無	1,228			
	3. 無効	70			

②不動産関係法令遵守・指導の実施

宅地建物取引業法その他の不動産関係法令の制定・改正については、情報収集に努め関係団体等と連携し会員への周知を図った。また、全宅連等からの通知は支部に連絡するとともに、会員に対しては広報誌及びホームページ等を通じ周知徹底を図った。さらに、人権意識の向上に向けた対策について本会及び埼玉県建築安全課等と作成した「ガイドライン」の周知普及に努めた。

イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発

・不動産公正競争規約の遵守徹底

新規入会時に冊子「不動産の公正競争規約」を配布した、協会本部ホームページで公正競争規約の適正化について掲載し、周知徹底を図った。また、理事会に規約違反会員の報告を行い再発防止に努めた。更に、「おとり広告注意喚起チラシ」を作成した。

ウ 宅地建物取引業法違反者に対する指導

会員の監督処分等については、当該会員に対して、指導及び誓約書の提出を求めた。

宅地建物取引業法違反(違反者数:6件)

概要	処分
専任宅建士不在の不正免許取得	免許取消
事務所の不確知	免許取消
営業保証金未供託	免許取消
役員の免許基準違反	免許取消
宅建士名義の不正使用他	指示処分
媒介契約書不交付・重要事項説明義務違反	指示処分

不動産の表示に関する公正競争規約違反

① 嚴重警告・違約金(違反者数:1件)

概要	措置
不動産情報サイト	嚴重警告・違約金

② 警告以下(25件)

概要	措置
取引不可「おとり広告」ほか	警告

(2) 専門的知識・技能の普及等の人材育成事業

7 宅地建物取引業者等を対象とした研修会

7-1 宅建業者法定研修会（本部主催）

- ・宅建業者法定研修会の実施

「宅地建物取引業法第64条の6」に基づく研修会の受講方式を集合研修・WEB研修のいずれかを選択できる形にして開催した。

「宅建業者法定研修会（集合研修）」開催概要

日程	会場	日程	会場
10/04	埼玉会館「大ホール」	11/04	越谷サンシティホール「大ホール」
10/08	ウェスタ川越「大ホール」	11/08	熊谷文化創造館(さくらめいと)「太陽のホール」
10/12	秩父地域地場産業振興センター「多目的大ホール」	10/18	所沢市民文化センター(ミュージズ)「中ホール」
10/18	久喜総合文化会館「大ホール」	11/22	朝霞市民会館(ゆめばれす)「中ホール」
10/22	上尾市文化センター「中ホール」	11/29	さいたま市民会館おおみや「大ホール」
10/25	川口総合文化センター(リア)「音楽ホール」	*開会 13:00～閉会 16:30 / 受講者数:1,485名	

演題・講師・時間
 第1部「不動産取引における宅建業法上の注意事項」埼玉県都市整備部建築安全課（13:15～13:55）
 第2部「不動産広告の落とし穴 トラブル事例から学ぶ留意点」公益社団法人 首都圏不動産公正取引協議会（13:55～14:45）
 第3部「瑕疵担保責任から契約不適合責任へ 事例分析に基づく注意箇所の解説」顧問弁護士（15:00～16:30）

「宅建業者法定研修会（WEB研修）」開催概要

10月1日～11月30日の期間で協会本部ホームページに「宅建業者法定研修会」の講義解説動画を公開した。

7-2 宅建業法令研修会（支部主催）

- ・支部主催宅建業法令研修会への支援等

支部主催の宅建業法令研修会については、その実施状況の把握に努めるとともに、開催予定表の提出を求め、協会本部ホームページで開催状況を公開した。

7-3 新規免許取得者研修（本部主催）

- ・宅地建物取引業免許 新規取得者向け研修会の実施

主に宅建業の新規免許取得者を対象として、不動産関係法令等の解説を中心とした無料の研修会を2回開催した。

「宅地建物取引業免許 新規取得者向け研修会」開催概要

日時・会場：<第1回> 7月19日(月) <第2回> 1月21日(金) / 13:30～16:45 / 埼玉県宅建会館3階「研修ホール」
演題・講師：第1部「企業の仕事と人権 宅地建物取引業における人権問題－同和問題を学ぶ－」埼玉県県民生活部人権推進課
第2部「気をつけたい！不動産トラブル事例の解説」一般財団法人 不動産適正取引推進機構
第3部「違反事例から見る不動産広告のポイント」公益社団法人 首都圏不動産公正取引協議会
受講者数：<第1回> 41名 <第2回> 39名

イ 宅地建物取引士法定講習会等

イ-1 宅地建物取引士法定講習会

宅地建物取引士証の交付に係る法定講習会を下記のとおり開催し、宅地建物取引士の資質向上を図り、宅地建物取引業の適正な運営の確保に寄与した。昨年度に引き続き、受講者の新型コロナウイルス感染拡大防止を目的に埼玉県と協議した結果、国土交通省の実施方法に従い、集合研修を中止し、教材を用いた自宅学習及び効果測定による講習会を実施した。さらに、来年度のWEB講習導入に向けて調査・研究を行った。また、支部事務局窓口での法定講習会の申込受付業務については令和4年3月31日をもって終了した。

「宅地建物取引士法定講習会」集計表

No.	日程	会場	申込者	受講者	欠席者	No.	日程	会場	申込者	受講者	欠席者
1	4月7日(水)	自宅学習	98	96	2	19	10月27日(水)	自宅学習	51	51	0
2	4月21日(水)	〃	124	124	0	20	11月10日(水)	〃	100	100	0
3	5月12日(水)	〃	83	83	0	21	11月17日(水)	〃	55	55	0
4	5月26日(水)	〃	92	92	0	22	11月24日(水)	〃	113	112	1
5	6月2日(水)	〃	40	40	0	23	12月1日(水)	〃	78	78	0
6	6月16日(水)	〃	86	86	0	24	12月8日(水)	〃	56	56	0
7	6月23日(水)	〃	68	67	1	25	12月15日(水)	〃	93	93	0
8	7月7日(水)	〃	76	75	1	26	1月12日(水)	〃	135	135	0
9	7月14日(水)	〃	35	35	0	27	1月19日(水)	〃	86	86	0
10	7月28日(水)	〃	61	61	0	28	1月26日(水)	〃	63	63	0
11	8月4日(水)	〃	34	32	2	29	2月2日(水)	〃	61	61	0
12	8月18日(水)	〃	114	114	0	30	2月9日(水)	〃	57	57	0
13	8月25日(水)	〃	75	75	0	31	2月16日(水)	〃	57	56	1
14	9月8日(水)	〃	92	92	0	32	3月2日(水)	〃	60	60	0
15	9月15日(火)	〃	72	72	0	33	3月9日(水)	〃	91	91	0
16	9月29日(水)	〃	76	76	0	34	3月23日(水)	〃	158	157	1
17	10月6日(水)	〃	59	59	0	合計			2,738	2,729	9
18	10月20日(水)	〃	139	139	0						

4-2 宅地建物取引士資格の登録申請書等受付・届出周知・励行

埼玉県から受託した事務を委託事務実施要領に基づき下記のとおり適切に処理し、宅地建物取引業法の健全な発展に寄与した。また、受託業務を通じて取り扱う個人情報の適切な管理に努めた。

宅地建物取引士 申請受付件数

No.	申請書名	受付数
1	宅地建物取引士資格登録申請書	1,200
2	宅地建物取引士登録移転申請書	7
3	宅地建物取引士資格登録簿変更登録申請書	1,998
4	宅地建物取引士証の交付に係る申請書	3,883
	(内訳) (1)講習受講者に係る宅地建物取引士証	2,835
	(2)試験合格1年以内の者に係る宅地建物取引士証	998
	(3)再交付に係る宅地建物取引士証	48
	(4)登録移転に係る宅地建物取引士証	2
5	宅地建物取引士証書換え交付申請書	1,332
	(内訳) (1)住所のみの変更に伴う書換え	1,211
	(2)氏名及び住所の変更に伴う書換え	121
	合計	8,420

公3事業（地域社会貢献・発展・振興事業）

(1) 一般消費者の住環境・住生活の向上を図る地域社会の健全発展・振興

ア 緑化・環境対策事業

ア-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動

① さいたま緑のトラスト基金へ寄附活動

埼玉県の優れた環境を保全するために、さいたま緑のトラスト基金への寄附（寄附金額：10万円）、彩の国みどりの基金への寄附（寄附金額：5万円 植樹場所：権現堂公園）を行い、埼玉県の緑化等環境保全事業に協力した。

② 屋外広告物の適正化

屋外広告物法及び埼玉県屋外広告物条例により、道路上の電柱等にはり紙や立て看板等を表示することは禁止されているため、広報誌等に関係記事を掲載し不動産に係る違反広告物を表示しないよう注意を喚起した。

ア-2 地球温暖化防止のための意識・啓発

① 太陽光発電システムの普及促進

社会貢献事業の一環で地球温暖化防止対策のために宅建会館屋上に設置した太陽光発電システムにより環境保全活動と節電に努め、本年度の発電状況は、総交流電力量 24,525kW/h、二酸化炭素の削減量は 7,713kg、原油に換算すると 5,567ℓ の削減量となった。さらに、協会ホームページ及び広報誌による普及促進活動に取り組んだ。また、環境省で推奨するクールビズ、ウォームビズを実施し節電に努めた。

イ 防犯対策・暴力追放事業

① 埼玉県防犯まちづくり協定に基づく活動

県・県警察本部との間で締結した「新埼玉県防犯のまちづくりに関する協定」に基づき、防犯意識高揚のための情報提供を本会ホームページに掲載し、県民及び会員への注意喚起を行うほか、各市町村での自治会加入促進に協力し、地域社会の発展・防犯に寄与した。

② 振り込め詐欺等被害防止のための連携・協力に関する協定に基づく活動

県・県警察本部との振り込め詐欺等被害防止のための連携・協力に関する協定に基づき、振り込め詐欺等の被害防止に向けた広報や行政機関への通報・情報提供活動に努めた。

③ 危険ドラッグの販売等の防止に関する協定に基づく活動

埼玉県及び埼玉県警察と締結した「危険ドラッグの販売等の防止に関する協定」に基づき、建物賃貸借契約書（特約事項欄）及び重要事項説明書（その他欄）の記載方法として、危険ドラッグの販売等を禁止する事項及び当該禁止事項に違反した場合の契約を解除する事項の利用を会員に周知した。また、薬物乱用防止啓発ポスターを全会員に配布して注意喚起を行った。

④ 民事介入暴力事案の連携に関する協定に基づく活動

埼玉弁護士会との「民事介入暴力事案の連携に関する協定」に基づき、会員及び会員の顧客との暴力団等の反社会的勢力が絡む民事介入暴力事案に対処するため、連携して行う無料法律相談等の周知に努めたが、本年度の相談受付はなかった。

⑤埼玉県自動車盗難防止対策連絡会議参画に基づく活動

宅建会館内に随時自動車盗難防止ポスターを掲示し、来館者へ啓発するとともに、連絡会からの啓蒙情報を協会 SNS に掲載し注意喚起を図った。

⑥浦和レッドダイヤモンドズ(株)との地域社会貢献活動の共同展開に関する協定に基づく活動

浦和レッドダイヤモンドズ(株)と締結した『地域社会貢献活動の共同展開に関する業務提携協定』に基づき、「幸せなまちづくり」事業の一環として地域社会貢献事業 PR ポスターを会員のほか近隣企業、来館者等に配布・掲示の依頼をした。

⑦広報誌・ホームページ等による情報提供

防犯対策や暴力追放事業に係る情報提供や啓発を行った。

ウ 地域社会の健全な発展事業

ウ-1 震災被災者支援

・埼玉県震災時民間賃貸住宅提供に関する協定に基づく活動

埼玉県との震災時における民間賃貸住宅の提供に関する協定に基づき、協会ホームページ等で協定内容の周知を行うとともに登録会員の増員に努め、登録会員数は 288 会員となった。

ウ-2 住宅確保要配慮者への賃貸住宅の供給支援

①埼玉県あんしん賃貸住宅等登録制度への協力

埼玉県都市整備部住宅課が実施する「埼玉県あんしん賃貸住宅等登録制度」に係る「埼玉県あんしん賃貸住まいサポート店」については、本会会員の 8 店舗が新規登録され、本会会員登録店舗数は 197 店舗となった。

②埼玉県住まい安心支援ネットワークへの協力

埼玉県住まい安心支援ネットワークについては、構成団体として諸会議に参加するなど積極的に協力体制を構築した。

ウ-3 産業廃棄物不法投棄の情報提供事業協力

県廃棄物不法投棄情報提供に関する協定に基づき、協会ホームページ等を通じて会員へ協定内容の周知を行うとともに、行政機関への通報・情報提供活動等の不法投棄防犯に取り組んだ。

ウ-4 AED（自動対外式除細動器）普及啓発

協会本部と支部に設置している AED（自動対外式除細動器）の普及促進を行った（AED 設置場所：本部、埼玉東支部、越谷支部）。

エ 地域社会の振興事業

エ-1 市民祭等参加とチャリティ募金寄付等事業（支部主催）

エ-2 スポーツ振興

浦和レッズとの協定に基づき「幸せなまちづくり」事業の一環として、スポーツ振興（ポスター配布・掲示）による地域社会の健全な発展に寄与した。

エ-3 地域住民対象イベント等開催

・広報誌及びホームページ等による情報提供

広報誌の地域振興記事「埼玉いやしスポット」において、県内各地の写真や名所等を紹介した。

エ-4 公共団体との協力による公共事業用地取得に伴う代替地情報提供事業、企業誘致活動に対する物件情報提供等協力支援等

①空き家バンクへの協力活動

県内 30 市 17 町 1 村が運営する 38 の空き家バンクで 12 支部が空き家の利活用に協力した。

②「ハトラぶ」を活用した埼玉県による商店街振興事業への協力活動

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課の協力を頂き、商店街魅力物件情報サイト「AKIN.COM（あきんどっとこむ）」の商店街情報を更新した。

③空き家の持ち主応援隊（埼玉県安心空き家管理サービス事業者登録制度）

埼玉県と連携し、「不動産業者向け空き家管理セミナー」を開催（日程：7 月 8 日（木）／会場：埼玉県宅建会館 3 階「研修ホール」／出席者：43 名）した。その結果、空き家の持ち主応援隊の登録会員数は 139 店舗（136 会員）となった。

④国有財産及び県有地の売払いへの協力活動

関東財務局による国有財産の売払いに関する媒介制度及び埼玉県総務部管財課による県有地の売払いについて、ホームページを通じて会員へ周知を行った。

⑤女性活躍推進事業への協力活動

埼玉県産業労働部人材活躍支援課からの要請に基づき、女性活躍推進のための講演・セミナー事業の周知について協力した。

I-5 宅地建物取引業に関わる意見提言

①埼玉県都市計画審議会への参画

都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための土地利用、都市施設の整備及び市街地開発事業など都市計画に関する事項を調査審議する埼玉県都市計画審議会へ本会役員を派遣し参画した。

②埼玉県空き家対策連絡会議への参画

埼玉県建築安全課・住宅課「埼玉県空き家対策連絡会議」の全体会議及び専門部会へ本会役員を派遣し参画した。

収 1 事業（会議室等賃貸、会員提供品販売、関係団体事務受託）

(1) 会議室等の賃貸

埼玉県宅建会館管理規程等に基づき、研修・講習等を目的とした関係団体等への会館施設貸与を行った。

(2) 会員提供品の販売

会員の業務上にかかる各種申請書及び掲示物を販売した。

(3) 関係団体等の事務受託

①関係団体の事務受託

埼玉県宅建協同組合、埼玉県不動産コンサルティング協議会、一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会埼玉県支部に対し円滑な業務運営のため積極的に協力した。また、全宅連安心R住宅の事務を受託し、本会の11会員が登録構成員となった。

②住宅瑕疵担保履行法に伴う基準日における届出手続き等受付・書類確認事務

住宅瑕疵担保履行法に伴う届出について、埼玉県と住宅瑕疵担保履行法届出書受付事務等委託契約を締結し、埼玉県から受託した事務を委託事務実施要領に基づき迅速かつ円滑に処理した。なお、令和3年3月31日基準日分92件を受付した。

③宅地建物取引士資格試験実施事務への協力

- ・一般財団法人 不動産適正取引推進機構より宅地建物取引士資格試験業務を委託されている公益社団法人埼玉県弘済会と締結した「監督員等の要員確保に係る協定書」に基づき試験監督業務に協力した。

(a) 第1回…10月17日(日)／会場：東京国際大学ほか5会場／派遣人数：115名

(b) 第2回…12月19日(日)／会場：東京国際大学／派遣人数：10名

- ・宅地建物取引士資格試験事務協力機関の移譲を目指し下記に取り組んだ。

(a) 試験会場本部業務(2会場)、郵送試験申込審査業務、試験会場通知発送業務、試験会場・教室の用品仕分け業務への役職員の派遣

(b) 宅地建物取引士資格試験事務を安定・公正に実施する体制の検討

④賃貸不動産経営管理士講習の開催

一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会と締結した「賃貸不動産経営管理士講習の運営に関する覚書」に基づき、新型コロナウイルス感染予防対策を徹底した上で、賃貸不動産経営管理士・全国統一試験の受験者向けに公式テキストの解説を中心とした講習を開催した。

「賃貸不動産経営管理士講習」開催概要	日程:9月1日(水)／会場:埼玉県宅建会館／受講者:59名
--------------------	-------------------------------

他 1 事業（会員研修、業務支援、交流活動）

(1) 会員研修

①「タウンマネジメント・スクール」の開催

まちづくりに積極的に関わる地域のローカルスターを育成するための研修会を開催した。

(開催日:5月21日(金)／会場:埼玉グランドホテル深谷／受講者:21名)

②「ITスキルアップセミナー」の開催

会員のITスキル向上のため、ITを活用した不動産業務のDX化を学ぶ研修会を開催した。

「ITスキルアップセミナー」開催概要	日程:11月15日(月)／会場:埼玉県宅建会館／受講者:72名(会場:19名、WEB:53名)
--------------------	---

③全宅連不動産キャリアパーソン講座受講促進・運営事務

新規入会者等を対象に、「全宅連不動産キャリアパーソン講座」の受付事務を 276 件行った。また、当該講座については会員・非会員を問わず積極的に周知を図ることで受講を促すとともに、受講者に対して修了試験及び資格登録（全宅連）の促進に努めた。

(2) 会員業務支援

①宅地建物取引士賠償責任保険・全宅住宅ローンの加入・利用促進

「宅地建物取引士賠償責任保険・全宅住宅ローン」のパンフレットを配布した。

②広報誌及びホームページ等による情報提供

協会・協同組合・全宅連等による会員向けサービス情報を集約した総合窓口として、協会ホームページ「ハトサボ埼玉」を随時更新し、会員向けコンテンツを提供した。

③不動産調査価格査定制度の利用促進

媒介契約における媒介価格に関する意見の根拠の一手法として、一定範囲の不動産について利用できる不動産調査価格査定制度の利用促進のため、協会ホームページ等を通じて周知した。

④免許更新申請に関する支援

宅地建物取引業免許更新申請において、ホームページにてチェックリストを公開するなど、会員に対して支援を行なうとともに、県作成の手引きに基づき適切な助言に努めた。

(3) 会員交流

新規免許取得者研修会において受講者の座席を県内東西南北の 4 エリアに分けた着座配置として、同じブロックに着席の方は商圏が比較的近い方同士であるという認識のもと、人間関係構築を促した。

法人管理

(1) 総務

①各種会議・事業内容の把握

会務運営を円滑に遂行するため、総会・各種会議・委員会開催状況（別表 1）、事業内容の把握に努めた。

②各種表彰対象者の選考、具申及び受賞者・受章者の顕彰

埼玉県表彰規則、国土交通大臣表彰推薦要領、褒章推薦要領に基づく表彰候補者について行政機関へ推薦を行った。本年度は下記の会員が受賞・受章された。

	受賞（章）年月日	受賞（章）者
旭日双光章	令和 3 年 04 月 29 日	内山 俊夫 氏（埼玉北支部） 全宅保推薦
国土交通大臣表彰	令和 3 年 07 月 10 日	江原 貞治 氏（本庄支部） 全宅連推薦
国土交通大臣表彰	令和 3 年 07 月 10 日	鳥山 勉 氏（南彩支部）
埼玉県知事表彰	令和 3 年 11 月 16 日	松永 好夫 氏（川口支部）

③諸規定の整備

協会の円滑な業務運営のために諸規定を改正・整備した。

④埼玉県宅建会館管理運営業務

埼玉県宅建会館管理規程等に基づき、適正な運営と財産の保持、警備、防災、衛生などの維持管理に努めた。

⑤ネットワークシステムの維持運営管理業務

本・支部間のネットワークシステムについて、保守管理業者と連携して効率的かつ安定的な保守・運営管理を行った。

⑥協定締結機関からの情報提供業務

協定締結機関から情報提供の依頼があった際は、会員直送便や広報誌、協会ホームページを利用して周知を図り業務の協力を努めた。

⑦不動産市況 DI 調査への協力

公益社団法人埼玉県不動産鑑定士協会が実施する「不動産市況 DI 調査」に協力し、適正な不動産市況情報の提供に努めた。（7 月と 1 月の 2 回実施）

⑧埼玉県行政書士会との連携強化

業務協定書に基づき、行政書士への「宅建業者新規入会申請代行に対する謝礼贈呈」に関する事業を継続して実施し、32 件の申請があった。

(2) 入退会計画等

①入退会関係業務

入会申請者に対する手続きについては16支部と連携し厳正に行い、協会組織の基盤強化に努めた。なお、本年度の支部別入退会者数及び会員数は【別表2】の通りとなった。

②「入会のご案内」の配布

見やすくわかりやすい標記ご案内を、16支部、「宅建業 開業支援セミナー」受講者、入会希望者、関係行政機関、関係団体等に配布した。

③ホームページ「宅建業の開業・ご入会」カテゴリでの情報提供

「お問合せ・資料請求」フォームにていただいた内容に対し、迅速に対応した。

④入会申請者の郵送申込手続きの導入

コロナ禍における申請者の負担軽減のため、新たな選択肢として1月5日より郵送申請による非接触型の入会申請を導入した。

⑤「コロナ禍開業応援キャンペーン」実施

(a)一定の条件を満たした場合の入会金一括支払いに対して入会金10万円減額を実施し、147件の入会があった。

(b)クレジットカード払いの導入

入会金初期費用を抑えるために、一定の条件を満たした場合には、入会金の一部クレジットカード払いを可能とした制度を導入し、5件の入会があった。

⑥その他の入会促進の実施

(a)新規入会者が入会后に円滑な活動ができるように、実務上の相談等を継続的に行って頂く目的として、会員業者の入会者紹介制度を実施し、7件の紹介があった。

(b)冊子「埼玉県宅建協会の魅力」の改定を行い、宅建業開業支援セミナー受講者、入会希望者に配布を行った。

(c)新規免許取得者名簿を毎月月初に入手し、未供託業者に対して電話による入会勧誘（案内）を行った。

(d)全宅連で行っている「入会者アンケート」の回収に努め、117件の回答を頂き、入会促進活動の参考とした。

(e)昨年度に引き続き「開業者の体験談」として、会員7名をホームページに掲載した。

安心・安全・適量の不動産取引を実現するハトマーク宅建協会
REAL PARTNER
希望を
つかむ! コロナ禍
開業応援
キャンペーン
ハトマーク協会の力で
三冠達成!
令和4年4月1日～令和5年3月31日
不動産開業時の初期負担がお得になりました!
今だけの特別!!
Aコース 現金 一括払い 入会金 10万円 減額!!
Bコース 初期費用の負担を抑えたい方へ
入金費用の一部 クレジットカード払い
さらに! 代表者の方が 40歳以下なら女性も 5割 助成!!
公 社 法 人 埼 玉 県 宅 地 建 物 取 引 業 協 会
社 法 人 全 国 宅 地 建 物 取 引 業 保 証 協 会 埼 玉 本 部 / 埼 玉 県 宅 建 協 同 結 合
〒330-0955 埼玉県浦和市東浦和6-15 埼玉県宅建協会
TEL:048-811-1835
URL:https://www.takuken.or.jp

(3) 組織関係

組織財政面では、コロナ禍による活動の制約を受ける中で、事業の計画的実施と財政の健全化確保に努めた。宅地建物取引士資格試験の事務協力機関の受託については、埼玉県及び埼玉県弘済会との協議を進めるなど、早期受託に向けて取り組んだ。各種会議・研修会等の開催に際しては、新型コロナウイルス感染症対策を講じた。

(4) 綱紀関係

本年度は会員より懲戒申請が無かった。また、総会・理事会・常務理事会にて倫理綱領の唱和を行い遵法意識高揚に努めるとともに広報誌等を通じて倫理綱領の周知徹底を図った。

(5) 財務

①本会の財務運営については、事業執行に伴う予算執行状況並びに入会金、会費納入状況を正確に把握し、予算及び決算業務について公益法人会計基準に準拠した会計処理を行った。

②支部との連携のもと公益法人会計基準に沿った会計処理の指導に努め、より一層の一体化した会計処理の構築に努めた。

③会計処理について監事による監査を始め、専門的立場から顧問公認会計士による指導及び助言を受け、適正な会計処理の徹底に努めた。

(6) 会費徴収事務（支部主催）

※支部実施として支部事業報告に記載

(7) 広報業務

①ハトマークブランディング活動

ハトマークブランディング強化のため、ハトマークのバッジ着用や名刺・店頭掲示を全国10万会員に推奨することについて、6月に全宅連関東地区連絡会を通じて全宅連に要望書を提出した。その結果、全宅連では11月よりハトマークブランディング戦略『気づけばそこにハトマーク』を開始し、「ハトマークのバッジをつけよう。名刺にハトマークを入れよう。事務所にハトマークを掲示しよう。」をスローガンに、全国47都道府県協会及び会員に推奨することとなった。さらに、本会でもポスターや広報誌・ホームページ・SNS等で積極的にPRを行った。

②地元紙「埼玉新聞」を通じた協会PR活動

株式会社 埼玉新聞社との連携協力のもと、本会事業に関する記事や広告を同紙に無料で掲載したほか、埼玉新聞の購読会員を対象に、名刺型の会社PR広告を無料で掲載した。また、随時同紙に入会促進やPRを目的とした広告を掲出した。

(8) 会員配布物送付業務

協会や関係団体の情報の周知徹底を図るため、会員直送便を年8回実施した。また、未到達者については支部に協力を依頼して未到達者の減少に努めた。



【別表1】

(1) 令和3年度 会議等開催一覧表

会議名	回数	開催日
定時社員総会	1	5/25
理事会	5	4/26 7/16 9/21 12/20 3/18
常務理事会	4	7/2 9/3 12/6 3/4
総務財務・広報委員会	4	4/19 7/12 11/2 2/25
相談・法令遵守委員会	3	7/12 12/10 2/22
宅地建物取引士法定講習委員会	4	7/20 10/5 2/1 3/28
情報・業務支援委員会	3	7/26 2/18 3/25
宅地建物取引士資格試験特別委員会	2	8/30 2/14
選挙管理委員会	1	3/2
正副会長会議	5	7/2 9/3 10/27 11/26 3/4
正副専務理事会議	1	1/20
協会運営会議	1	5/11
現金・貯蔵品等監査会	1	4/1
監査会	2	4/19 11/12

(2) 令和3年度 総会・理事会 開催一覧表

第10回 定時社員総会	令和3年5月25日(火)／ロイヤルパインズホテル浦和
(報告事項) ①令和2年度事業報告書について	
(審議事項)※全議案承認可決 第1号議案 令和2年度貸借対照表及び正味財産増減計算書並びに財産目録承認に関する件 <監査報告> 第2号議案 理事2名選任の件	
第1回 理事会	令和3年4月26日(月)／埼玉県宅建会館／出席理事数44名
(報告事項) ①令和2年度(3月)入会者について ②令和3年度 住宅瑕疵担保履行法届出書受付補助業務委託事務にかかる単価について ③宅地建物取引業法及び不動産公正競争規約違反事例について ④不動産の売買取引に係る「オンラインによる重要事項説明」(IT重説)の本格運用について ⑤令和3年度宅地建物取引士資格の登録申請書等受付事務補助業務等委託事務にかかる単価について ⑥「タウンマネジメント・スクール」の開催について ⑦「第5回 不動産業者向け 空き家管理セミナー」の開催について ⑧理事退任について ⑨その他(関係団体からの報告事項)・全宅管理キャリアアップ塾オンラインセミナーの開催結果について・一般社団法人 全国賃貸不動産管理業協会 埼玉県支部の会員数について・賃貸住宅管理業法における管理業者登録制度について	
(審議事項)※全議案承認可決 第1号議案 定款施行規則一部改正(案)承認に関する件 第2号議案 (公社)埼玉県宅建協会における押印手続き見直し(案)承認に関する件 第3号議案 令和2年度 事業報告書及び附属明細書 承認に関する件 第4号議案 令和2年度 貸借対照表 及び 正味財産増減計算書 及び 附属明細書並びに 財産目録承認に関する件 第5号議案 理事1名選任(案)承認に関する件 第6号議案 特別委員会解散(案)承認に関する件 第7号議案 特別委員会設置(案)承認に関する件 第8号議案 令和3年 定時社員総会付議事項(案)承認に関する件	
第2回 理事会	令和3年7月16日(金)／埼玉県宅建会館／出席理事数47名
(報告事項) ①受章者顕彰について ②令和3年度(4月～6月)入会者について ③第27回「宅建業開業支援セミナー」開催結果について ④ハトマークブランディング活動について ⑤宅地建物取引業法及び不動産公正競争規約違反事例について ⑥タウンマネジメント・スクールの開催結果について ⑦第5回 不動産業者向け「空き家管理セミナー」の開催結果について ⑧令和3年度「賃貸不動産経営管理士講習(埼玉会場)」の開催について ⑨宅地建物取引士資格試験事務受託のための令和3年度の協力について ⑩全宅連への要望事項について ⑪令和3年度 協会等会議日程について	
第3回 理事会	令和3年9月21日(火)／埼玉県宅建会館／出席理事数45名
(報告事項) ①令和3年度(7月～8月)入会者について ②ハトマークブランディング活動について ③「令和4年	

定時社員総会」開催日程・会場について ④「令和3年度 宅地建物取引士資格試験」会場別担当支部及び派遣数について ⑤「令和3年度 賃貸不動産経営管理士講習(埼玉会場)」の開催結果について ⑥宅地建物取引士向け「賃貸住宅管理業業務管理者講習」について ⑦令和3年度 協会等会議日程について ⑧その他(関係団体からの報告事項)・全宅連関係報告・全宅管理埼玉県支部 特別企画「オンラインセミナー」の開催について	
(審議事項)※全議案承認可決 第1号議案 固定資産の除却 承認に関する件 第2号議案 宅地建物取引士法定講習会WEB申込導入に伴う支部申込手続き廃止(案)承認に関する件	

第4回 理事会	令和3年12月20日(月)／埼玉県宅建会館／出席理事数48名
(報告事項) ①地域社会貢献事業について ②受賞者顕彰について ③令和3年度(9月～11月)入会者について ④「第28回 宅建業 開業支援セミナー」開催結果について ⑤入会申請者の入会申込郵送手続きの導入について ⑥全宅連によるハトマークブランディング活動について ⑦宅地建物取引業法及び不動産公正競争規約違反事例について ⑧「令和4年度 宅建業者法定研修会」における集合研修会場の集約について ⑨令和3年度 宅地建物取引士資格試験事務への協力結果について ⑩「ITスキルアップセミナー」の開催結果について ⑪4 機構レインズシステム統合化に伴う東日本・中部レインズシステムの変更点について ⑫令和3年度10月末日までの職務執行の状況について ⑬「令和4年 新年賀詞交歓会」開催中止について ⑭協会等会議日程について ⑮違反事例の周知について	
(審議事項)※全議案承認可決 第1号議案 支部規則(準則)一部改正(案)承認に関する件 第2号議案 選挙管理委員選任 承認に関する件	

第5回 理事会	令和4年3月18日(金)／埼玉県宅建会館／出席理事数46名
①令和3年度(12月～2月)入会者について ②第29回「宅建業開業支援セミナー」開催結果について ③宅地建物取引業法及び不動産公正競争規約 違反事例について ④令和4年度の宅地建物取引士法定講習会 WEB 講習の実施について ⑤令和4年度の宅地建物取引士資格試験事務への対応について ⑥全宅連「新ハトサポ会員管理システム」リニューアルについて ⑦協会等会議日程について ⑧事務局職員の採用について	
(審議事項)※全議案承認可決 第1号議案 支部設置規程 一部改正(案)承認に関する件 第2号議案 令和4年度「開業支援キャンペーン」(案)承認に関する件 第3号議案 役員賠償責任保険の加入(案)承認に関する件 第4号議案 令和4年度 事業計画書(案)承認に関する件 第5号議案 令和4年度 収支予算書(案)承認に関する件 第6号議案 令和4年度 資金調達及び設備投資の見込み承認に関する件 第7号議案 令和4年 定時社員総会 付議事項(案)承認に関する件	

【別表2】 令和3年度 支部別入退会者一覧表

指定日付： 令和4年 3月31日

支部名	3年3月末 会員数		月別入退会者一覧表																								累計		支部移動		4年3月末 会員数
	入	退	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	入	退	入	退													
			入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退					入	退											
川口	3	4	1	1	1	3	1	4	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	17	18	1	4	351
南彩		3	2	3	1	3	1	1	1	2	2	3	3	2	2	3											9	17	1		282
さいたま浦和	1	1	3	2	1	2	3	2	3	1	6	3	1	2	2	4											28	21	3		553
大宮	3	1	4	2	4	2	2	4	5	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	27	14	6	3	521	
彩央		2	1	3	1	2	2	1	2	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	15	13	1		316	
埼玉北	1	1	2						1	2	1	3	2	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11	11		1	280	
本庄				3					1																	4	5			103	
埼玉東	2	1	1	1	1	1	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	11	19	2		315	
越谷	1	1		2			2	2	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	7	12	3		303	
埼玉葛	2	3	1	1	1	1	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	15	10	2		431	
北埼玉	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	7	7			137	
県南	1	1	1	1	1	2	2	2	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	11	9	1		274	
埼玉西部	4	1	3	1	1	3	2	3	3	3	3	2	3	3	3	4	2	2	2	2	2	2	2	2	2	29	26	1		661	
所沢		2	1	2	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	14	18			224	
彩西		1	1	4	1	1	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	15	13			220	
秩父																													2		78
合計	19	14	23	23	15	20	23	15	24	21	19	13	10	19	19	10	24	42	215	19						220	215	19		5,049	
	3	19	13	18	16	18	12	14	22	14	22	14	24	42	215	19															

※但し、承継入会を除く入会金を伴う入会数 208 (純退会数 203)

令和3年度 公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会 16支部事業報告書

事業報告書は、事業区分別（公1事業、公2事業、公3事業、
収1事業、他1事業、法人管理）の順に活動した事業を記載
（16支部）

- ・ 川口支部（川口市並木 2-24-21）
- ・ 南彩支部（戸田市上戸田 1-14-10）
- ・ さいたま浦和支部（さいたま市浦和区常盤 6-2-1）
- ・ 大宮支部（さいたま市大宮区仲町 1-104）
- ・ 彩央支部（上尾市二ツ宮 750）
- ・ 埼玉北支部（熊谷市籠原南 3-187）
- ・ 本庄支部（本庄市朝日町 3-1-19）
- ・ 埼玉東支部（草加市稻荷 3-18-2）
- ・ 越谷支部（越谷市越ヶ谷 2-8-23）
- ・ 埼玉葛支部（南埼玉郡宮代町笠原 2-2-7）
- ・ 北埼玉支部（羽生市中岩瀬 1059-2）
- ・ 県南支部（朝霞市本町 1-2-26）
- ・ 埼玉西部支部（川越市脇田本町 14-20）
- ・ 所沢支部（所沢市元町 28-17）
- ・ 彩西支部（狭山市根岸 1-1-1）
- ・ 秩父支部（秩父市上宮地町 10-8）

令和3年度 16支部事業報告書

事業区分			川口		南彩		さいたま浦和		大宮	
			実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等
公益事業	公1	(1) 宅建業相談・助言	ア 無料相談所	○ 27回実施:94件	○ 15回実施:10件	○ 12回実施:92件 ワンストップ相談:3件	○ 7回実施:21件	○ 10回実施:50件	○ 7回実施:21件	
			イ 弁護士							
		(2) 宅建取引普及・啓発	ア-2 宅建オープンセミナー	- コロナ禍で中止	- コロナ禍で中止			- コロナ禍で中止		
			イ 展示会(不動産フェア)	○ フェア1会場開催(11/13.14)	- コロナ禍で中止			- コロナ禍で中止		
		(3) 業法・法令・業者情報提供	イ 広報・新聞等	○ 広報誌等法令等周知	○ 広報誌等法令等周知	○ ホームページ法令等周知	○ 広報誌等法令等周知			
		ウ 本支部事務所	○ 情報提供	○ 情報提供	○ 情報提供	○ 情報提供	○ 情報提供			
		(4) 宅建取引調査・情報提供	ア レインズ	○ 利用促進等	○ 利用促進等	○ 利用促進等	○ 利用促進・研修等			
			イ ハトマークサイト埼玉	○ 不動産フェアでPR	○ ホームページでPR	○ 消費向け利用促進	○ 消費向け利用促進			
	公2	(1) 法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導	○ 107件実施	○ 79件実施	○ 150件実施	○ 150件実施			
			イ 不動産広告規約遵守・啓発	○ 適正広告推進	○ 適正広告推進	○ 適正広告推進	○ 適正広告推進			
			ウ 業法違反者指導			○ 指導等1件	○ 指導等6件			
		(2) 人材育成事業	ア-1 宅建業者法定研修会(補助)							
		ア-2 宅建業法令研修会	○ Web研修実施1回			○ 研修資料を会員配布/HP掲載	○ 会場研修実施1回(11/9) 他資料小冊子会員配布			
		イ-1 宅建取引士講習会	○ 受付48件	○ 受付16件	○ 受付14件	○ 受付55件				
	公3	(1) 地域社会発展・振興事業	ア-1 自然環境保全・環境美化	○ 地域清掃活動等 屋外広告物条例遵守	○ 屋外広告物条例遵守	○ 屋外広告物条例遵守	○ 地域浄化対策支援等 屋外広告物条例遵守			
			ア-2 地球温暖化防止啓発							
イ 防犯対策・暴力追放			○ 防犯パトロール 自治会加入促進等	○ 暴力追放推進協議会協力 自治会加入促進等	○ 防犯パトロール 子供・女性100番の店等	○ 防犯パトロール 子供・女性100番の店等				
ウ-1 震災被災者支援			○ 住宅確保支援	○ 住宅確保支援		○ 住宅確保支援				
ウ-2 住宅要配慮者住宅情報支援			○ 入居支援情報提供	○ 外国人・生活困窮者 入居支援情報提供	○ 生活困窮者入居支援 情報提供	○ 生活困窮者入居支援情報提供				
ウ-3 産廃不法投棄情報提供						○ 情報提供協力				
ウ-4 AED普及・啓発			- コロナ禍で中止							
エ-1 市民参加・募金寄付事業			○ 福祉協議会寄付	- コロナ禍で中止		○ コロナ医療支援金を福祉 事業団へ寄付				
エ-2 スポーツ振興						- コロナ禍で中止				
エ-3 地域住民対象イベント講演						○ 介護セミナー実施(11/25)				
エ-4 代替地等物件情報提供			○ 土地バンク事業協力等	○ 空家バンク事業協力等		○ さいたま市代替地情報協力				
エ-5 宅建業に関わる意見提言			○ 資産税協議会提言			○ 資産税協議会提言				
収益事業	収1	(2) 会員提供品の販売	○ 会員提供品販売	○ 会員提供品販売	○ 会員提供品販売	○ 会員提供品販売				
		(3) 関係団体事務受託	○ 宅建試験補助等	○ 宅建試験補助等	○ 宅建試験補助等	○ 宅建試験補助等				
共益事業	他1	(1) 会員研修	○ ハトらぶ利用促進			○ ハトらぶ利用促進				
		(2) 会員業務支援	○ 行政意見提言等	○ 行政意見提言・会員への 感染防止対策支援等	○ 支部嘱託弁護士制度運営 行政意見提言等	○ 免許更新「お知らせ」案内 行政意見提言等				
		(3) 会員交流	- コロナ禍で中止	- コロナ禍で中止		○ 青年部親睦活動等				
法人管理		①総務	○ 支部運営管理	○ 支部運営管理	○ 支部運営管理	○ 支部運営管理				
		②入退会計画等	○ 入18:退21	○ 入9:退16	○ 入31:退26	○ 入32:退16				
		③組織関係	○ 支部組織強化	○ 支部組織強化		○ 支部組織強化				
		④綱紀関係	○ 倫理綱領遵守	○ 倫理綱領遵守	○ 倫理綱領遵守	○ 倫理綱領遵守				
		⑤財務	○ 適正会計処理	○ 適正会計処理	○ 適正会計処理	○ 適正会計処理				
		⑥会費徴収事務	○ 会費徴収事務	○ 会費徴収事務	○ 会費徴収事務	○ 会費徴収事務				
		⑦広報業務	○ 協会PR活動			○ 協会PR活動				
		⑧会員配布物送付業務	○ 配布物送付	○ 配布物送付	○ 配布物送付	○ 配布物送付				

令和3年度 16支部事業報告書

事業区分			彩央		埼玉北		本庄		埼玉東		
			実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等	
公益事業	公1	(1) 宅建業相談・助言	ア 無料相談所	○	39回実施:89件	○	32回実施:79件	○	16回実施:37件	○	27回実施:30件
			イ 弁護士			○	随時実施:18件				
		(2) 宅建取引普及・啓発	ア-2 宅建オープンセミナー	○	企画したがコロナ禍で中止	○	研修会1会場(6/18)			○	東部エリア開催研修1回(2/18)
			イ 展示会(不動産フェア)	-	コロナ禍で中止			-	コロナ禍で中止	-	コロナ禍で中止
		(3) 業法・法令・業者情報提供	イ 広報・新聞等	○	広報誌等法令等周知	○	広報誌等法令等周知	○	ホームページ法令等周知	○	広報誌等法令等周知
			ウ 本支部事務所	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供
		(4) 宅建取引調査・情報提供	アレインズ	○	利用促進等						
			イ ハトマークサイト埼玉								
	公2	(1) 法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導	○	82件実施	○	83件実施 Web研修実施	○	41件実施	○	96件実施
			イ 不動産広告規約遵守・啓発	○	適正広告推進	○	適正広告推進	○	適正広告推進	○	適正広告推進
			ウ 業法違反者指導	○	指導等3件	○	指導等1件	○	指導等2件		
		(2) 人材育成事業	ア-1 宅建業者法定研修会(補助)			○	会場研修・Web研修支援			○	会場研修・Web研修支援
			ア-2 宅建業法令研修会					○	自学習研修実施		
			イ-1 宅建取引士講習会	○	受付37件	○	受付41件	○	受付19件	○	受付30件
	公3	(1) 地域社会発展・振興事業	ア-1 自然環境保全・環境美化	-	コロナ禍で中止			○	環境美化協定協力 エコキャップ分別	○	行政環境推進協議会・ 景観審議会等 参画
			ア-2 地球温暖化防止啓発								
			イ 防犯対策・暴力追放	○	防犯パトロール	○	自治会加入促進等 暴力排除協議会協力	○	自治会加入促進等 暴力排除協議会協力等	○	自治会加入促進等 行政交通安全協会協力等
			ウ-1 震災被災者支援					○	住宅確保支援		
			ウ-2 住宅要配慮者住宅情報支援					○	入居支援情報提供		
			ウ-3 産廃不法投棄情報提供					○	情報提供協力		
ウ-4 AED普及・啓発											
エ-1 市民祭参加・募金寄付事業									○	草加、三郷、八潮市に支部創立 20周年記念品寄贈	
エ-2 スポーツ振興											
エ-3 地域住民対象イベント講演									○	一般向け研修会6 回実施・Web研修	
エ-4 代替地等物件情報提供			○	空家対策協議会参加等	○	空家対策活動等	○	空家対策活動等	○	空家対策活動(Web研修)等	
エ-5 宅建業に関わる意見提言	○	資産税協議会提言	○	資産税協議会提言			○	行政各審議会参画			
収益事業	収1	(2) 会員提供品の販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	
		(3) 関係団体事務受託	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助 ・資産税協議会事務	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助等	
共益事業	他1	(1) 会員研修									
		(2) 会員業務支援	○	行政意見提言等	○	行政意見提言等	○	行政意見提言等	○	行政意見提言等 会員へ20周年記念品配布	
		(3) 会員交流	○	青年部部会活動 支部20周年記念誌・DVD配布	○	チャリティゴルフ交流	○	新年賀詞交歓会開催	○	青年部・レディス部 親睦活動	
法人管理		①総務	○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理	
		②入退会計画等	○	入16:退13	○	入11:退12	○	入4:退5	○	入11:退21	
		③組織関係			○	支部組織強化	○	支部組織強化	○	支部組織強化	
		④綱紀関係	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	
		⑤財務	○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理	
		⑥会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	
		⑦広報業務			○	協会PR活動	○	協会PR活動	○	協会PR(新聞・Web)活動	
		⑧会員配布物送付業務	○	配布物送付	○	配布物送付			○	配布物送付	

令和3年度 16支部事業報告書

事業区分			越谷		埼玉		北埼玉		県南	
			実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等
公益事業	公1	(1) 宅建業相談・助言	ア 無料相談所	○ 12回実施:118件	○ 62回実施:115件	○ 18回実施:25件	○ 32回実施:72件			
			イ 弁護士	○ 12回実施						
		(2) 宅建取引普及・啓発	ア-2 宅建オープンセミナー	○ 支部開催研修1回(1/24) 東部エリア開催研修1回(2/18)	○ 東部エリア開催研修1回(2/18)			-	企画したがコロナ禍で中止	
			イ 展示会(不動産フェア)	- コロナ禍で中止	- コロナ禍で中止	- コロナ禍で中止	- コロナ禍で中止	-	コロナ禍で中止	
		(3) 業法・法令・業者情報提供	イ 広報・新聞等	○ 広報誌等法令等周知	○ 広報誌等法令等周知	○ ホームページ法令等周知	○ 広報誌等法令等周知			
			ウ 本支部事務所	○ 情報提供	○ 情報提供	○ 情報提供	○ 情報提供			
		(4) 宅建取引調査・情報提供	アレインズ	○ 利用促進等	- コロナ禍で中止	○ 利用促進・研修等	○ 利用促進・研修等			
			イ ハトマークサイト埼玉	○ ホームページで利用促進		- コロナ禍で中止	○ 消費向け利用促進			
	公2	(1) 法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導	○ 91件実施	○ 145件実施	○ 36件実施	○ 86件実施			
			イ 不動産広告規約遵守・啓発	○ 適正広告推進	○ 適正広告推進	○ 適正広告推進	○ 適正広告推進			
			ウ 業法違反者指導				○ 指導等2件			
		(2) 人材育成事業	ア-1 宅建業者法定研修会(補助)	○ Web研修支援						
			ア-2 宅建業法令研修会	- コロナ禍で中止	○ Web研修実施1回					
			イ-1 宅建取引士講習会	○ 受付66件	○ 受付47件	○ 受付14件	○ 受付59件			
			ア-1 自然環境保全・環境美化	○ 屋外広告物条例遵守 エコキャップ分別	○ 青年部活動 エコキャップ分別	- コロナ禍で中止	○ 屋外広告物条例遵守			
			イ 防犯対策・暴力追放	○ 防犯パトロール等	○ 自治会加入促進等 暴力追放推進協議会協力	○ 暴力追放・排除協議会協力	○ 自治会加入促進・見守協定の高齢者見守り実施			
	公3	(1) 地域社会発展・振興事業	ウ-1 震災被災者支援			○ 住宅確保支援	○ 住宅確保支援			
			ウ-2 住宅要配慮者住宅情報支援		○ 生活困窮者入居支援情報提供	○ 生活困窮者入居支援情報提供	○ 生活困窮者入居支援情報提供			
			ウ-3 産廃不法投棄情報提供			○ 情報提供協力	○ 情報提供協力			
			ウ-4 AED普及・啓発	○ AED設置						
イ-1 市民祭参加・募金寄付事業										
イ-2 スポーツ振興										
イ-3 地域住民対象イベント講演										
イ-4 代替地等物件情報提供			○ 空家対策活動 公社公売情報提供	○ 代替地情報提供 空き家対策等	○ 代替地情報提供等	○ 空家対策活動等				
イ-5 宅建業に関わる意見提言			○ 資産税協議会提言		○ 資産税協議会提言	○ 資産税協議会提言				
収益事業			収1	(2) 会員提供品の販売		○ 会員提供品販売	○ 会員提供品販売			
				(3) 関係団体事務受託	○ 宅建試験補助等	○ 宅建試験補助	○ 宅建試験補助等	○ 宅建試験補助等		
共益事業	他1	(1) 会員研修	○ 全宅連版「重説書き方」会員配布	- コロナ禍で中止	○ 税務自己学習研修					
		(2) 会員業務支援	○ 行政意見提言等	○ 会員限定法律相談 行政意見提言等	○ 行政意見提言等	○ 会員間物件情報交流 行政意見提言等				
		(3) 会員交流	○ 会員親睦会開催	○ 青年部交流旅行	○ 青年部ゴルフ大会 親睦会					
法人管理		①総務	○ 支部運営管理	○ 支部運営管理	○ 支部運営管理	○ 支部運営管理				
		②入退会計画等	○ 入10:退12	○ 入17:退12	○ 入7:退7	○ 入12:退10				
		③組織関係	○ 支部組織強化	○ 支部組織強化	○ 支部組織強化					
		④綱紀関係	○ 倫理綱領遵守	○ 倫理綱領遵守	○ 倫理綱領遵守	○ 倫理綱領遵守				
		⑤財務	○ 適正会計処理	○ 適正会計処理	○ 適正会計処理	○ 適正会計処理				
		⑥会費徴収事務	○ 会費徴収事務	○ 会費徴収事務	○ 会費徴収事務	○ 会費徴収事務				
		⑦広報業務	○ 協会PR活動	○ 協会PR活動						
		⑧会員配布物送付業務	○ 配布物送付		○ 配布物送付	○ 配布物送付				

令和3年度 16支部事業報告書

事業区分			埼玉西部		所沢		彩西		秩父	
			実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等
公益事業	公1	(1) 宅建業相談・助言	ア 無料相談所	○ 84回実施:135件	○ 12回実施:63件 ワンストップ相談:8件	○ 35回実施:62件 ワンストップ相談:13件	○ 12回実施:26件			
			イ 弁護士		○ 開催:随時対応					
		(2) 宅建取引普及・啓発	ア-2 宅建オープンセミナー	○ 研修会1会場(9/13)		-	コロナ禍で中止			
			イ 展示会(不動産フェア)	-	コロナ禍で中止	-	コロナ禍で中止		コロナ禍で中止	
	(3) 業法・法令・業者情報提供	イ 広報・新聞等	○ ホームページ法令等周知	○ 広報誌等法令等周知	○ 広報誌等法令等周知	○ 広報誌等法令等周知	○ 広報誌等法令等周知			
		ウ 本支部事務所	○ 情報提供	○ 情報提供	○ 情報提供	○ 情報提供	○ 情報提供			
	(4) 宅建取引調査・情報提供	アレインズ	○ 利用促進等	○ 利用促進等	○ 利用促進・研修等	○ 利用促進・研修等	○ 利用促進等			
		イ ハトマークサイト埼玉	○ 消費向け利用促進		○ ホームページでPR	○ 消費向け利用促進				
	公2	(1) 法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導	○ 203件実施	○ 61件実施	○ 71件実施	○ 25件実施			
			イ 不動産広告規約遵守・啓発	○ 適正広告推進		○ 適正広告推進	○ 適正広告推進			
			ウ 業法違反者指導			○ 指導等1件				
		(2) 人材育成事業	ア-1 宅建業者法定研修会(補助)				○ Web研修支援			
ア-2 宅建業法令研修会	-		コロナ禍で中止			-	コロナ禍で中止			
公3	(1) 地域社会発展・振興事業	ア-1 自然環境保全・環境美化	○ 屋外広告物条例遵守	○ エコキャップ分別等	○ 入間市清掃活動 エコキャップ分別等	○ 屋外広告物条例遵守 秩父環境美化実施				
		ア-2 地球温暖化防止啓発								
		イ 防犯対策・暴力追放	○ 暴力排除協議会協力 自治会加入促進等	○ 暴力追放推進協議会協力	○ 防犯パトロール 自治会加入促進等	○ 防犯パトロール 暴力排除協議会協力				
		ウ-1 震災被災者支援	○ 住宅確保支援	○ 住宅確保支援	○ 住宅確保支援	○ 住宅確保支援				
		ウ-2 住宅要配慮者住宅情報支援	○ 外国人・生活困窮者 入居支援情報提供			○ 生活困窮者等入居支援情報提供				
		ウ-3 産廃不法投棄情報提供	○ 情報提供協力			○ 不法投棄監視 パトロール等				
		ウ-4 AED普及・啓発			○ AED設置					
		エ-1 市民祭参加・募金寄付事業	○ 川越市社会福祉基金等寄付							
		エ-2 スポーツ振興								
		エ-3 地域住民対象イベント講演								
		エ-4 代替地等物件情報提供	○ 空家対策活動等 ワンストップ相談:77件	○ 企業誘致情報提供 空き家対策対応	○ 空家対策活動等	○ 空家バンク推進等				
エ-5 宅建業に関わる意見提言			○ 行政各審議会参画	○ 資産税協議会提言						
収益事業	収1	(2) 会員提供品の販売	○ 会員提供品販売	○ 会員提供品販売	○ 会員提供品販売	○ 会員提供品販売				
		(3) 関係団体事務受託	○ 宅建試験補助等	○ 宅建試験補助	○ 宅建試験補助等	○ 宅建試験補助等				
共益事業	他1	(1) 会員研修	○ ハトらぶオンラインセミナー 青年部オンライン研修		○ 不動産キャリアパーソン促進 ハトらぶ利用促進研修	○ 本部Web研修への 参加				
		(2) 会員業務支援	○ 行政意見提言等	○ 会員限定法律相談 行政意見提言等	○ 免許更新申請指導助言 行政意見提言等	○ 会員間物件情報交流 行政意見提言等				
		(3) 会員交流	○ 地区新年賀詞交歓会	○ 会員ゴルフコンペ	○ 青年部運営支援	○ 新年会、会員交流実施				
法人管理		① 総務	○ 支部運営管理	○ 支部運営管理	○ 支部運営管理	○ 支部運営管理				
		② 入退会計画等	○ 入27:退24	○ 入14:退18	○ 入15:退13	○ 入0:退2				
		③ 組織関係	○ 支部組織強化 地区事業管理	○ 支部組織強化 支部統合に向けた運営協議等	○ 支部組織強化 合理的組織運営協議等	○ 支部組織強化				
		④ 綱紀関係	○ 倫理綱領遵守	○ 倫理綱領遵守	○ 倫理綱領遵守	○ 倫理綱領遵守				
		⑤ 財務	○ 適正会計処理	○ 適正会計処理	○ 適正会計処理	○ 適正会計処理				
		⑥ 会費徴収事務	○ 会費徴収事務	○ 会費徴収事務	○ 会費徴収事務	○ 会費徴収事務				
		⑦ 広報業務	○ 協会PR活動		○ 協会PR活動	○ 協会PR活動				
		⑧ 会員配布物送付業務	○ 配布物送付	○ 配布物送付	○ 配布物送付	○ 配布物送付				

公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会 事業区分一覧

公益事業	公1事業 相談・情報提供事業 【10事業】	(1)宅地建物取引に関する相談・助言	ア 不動産無料相談員による一般相談 イ 弁護士による不動産法律相談
		(2)宅地建物取引に関する普及啓発	ア セミナーによる普及啓発 ア-1 ハトマーク不動産セミナー ア-2 宅建オープンセミナー(支部主催)
			イ 展示会(不動産フェア)による普及啓発
		(3)宅地建物取引業法及び関係法令、業者の情報提供	ア 宅建業開業支援セミナーによる情報提供
	イ 広報誌・ホームページ・新聞等による情報提供		
	ウ 本支部事務所における情報提供		
	(4)宅地建物取引に関する調査・資料収集・情報提供	ア 不動産流通標準情報システム(レインズ)による調査・資料収集・情報提供	
		イ 不動産統計情報サイト(ハトマークサイト)による調査・資料収集・情報提供	
	公2事業 法令遵守指導・人材育成事業 【8事業】	(1)宅建業者法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導
			イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発
			ウ 宅地建物取引業法違反者に対する指導
		(2)専門的知識・技能の普及等の人材育成事業	ア 宅地建物取引業者等を対象とした研修会 ア-1 宅建業者法定研修会(本部主催) ア-2 宅建業法令研修会(支部主催) ア-3 新規免許取得者研修(本部主催)
			イ 宅地建物取引士法定講習会等 イ-1 宅地建物取引士法定講習会 イ-2 宅地建物取引士資格の登録申請書等受付・書類届出周知・励行
	公3事業 地域社会貢献・発展・振興事業 【12事業】	(1)一般消費者の住環境・住生活の向上を図る地域社会の健全発展・振興	ア 緑化・環境対策事業 ア-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動 ア-2 CO2削減による地球温暖化防止のための意識・啓発
			イ 防犯対策・暴力追放事業
ウ 地域社会の健全な発展事業		ウ-1 震災被災者支援	
		ウ-2 住宅確保要配慮者へ賃貸住宅の供給支援	
		ウ-3 産業廃棄物不法投棄の情報提供事業への協力	
		ウ-4 AED(自動体外式除細動器)の普及・啓発	
エ 地域振興事業		エ-1 市民祭等地域イベント参加とバザー売上・チャリティ募金等の社会福祉基金等へ寄付等事業	
		エ-2 スポーツ振興	
		エ-3 地域住民対象のイベントや講演会等開催	
		エ-4 公共団体との協力による公共事業用地取得に伴う代替地情報提供事業、企業誘致活動に対する物件情報提供等協力支援等	
	エ-5 宅地建物取引業に関する意見提言		
収益事業 会議室等賃貸、会員提供品販売、関係団体事務受託 【3事業】	(1)会議室等の賃貸	(埼玉宅建会館会議室等施設の貸与)	
	(2)会員提供品の販売	(申請書・掲示物)	
	(3)関係団体等の事務受託	(関係団体等からの事務受託)	
共益事業 会員研修、業務支援、交流活動 【3事業】	(1)会員研修	(役員対象組織運営研修・会員従業者対象業務支援研修)	
	(2)会員業務支援	(会員業務支援・福利厚生事業)	
	(3)会員交流	(会員・青年部・レディス部交流活動)	
法人管理	(1)総務 (2)入退会計画等 (3)組織関係 (4)綱紀関係 (5)財務 (6)会費徴収事務 (7)広報業務 (8)会員配布物送付業務		

【令和3年度 事業報告書 附属明細書】

令和3年度 理事・監事 関係団体役員兼任一覧

(敬称略)

団体名	役職	理事・監事氏名	団体名	役職	理事・監事氏名
(公社)全国宅地建物取引業協会連合会	理事・人材育成副委員長	江原 貞 治	埼玉県都市計画審議会	専 門 委 員	江原 貞 治
	理 事	三 輪 昭 彦	埼玉県宅地建物取引業審議会	委 員	江原 貞 治
	”	渡 邊 勝 久	埼玉県薬物乱用対策推進会議	委 員	奥 富 浩
	”	飯 田 成 寿	埼玉県住宅政策懇話会	委 員	飯 田 成 寿
(公社)全国宅地建物取引業保証協会	理 事	江原 貞 治	埼玉県住まい安心ネットワーク	副 会 長	江原 貞 治
	”	三 輪 昭 彦		運 営 委 員	河 野 淳 二
	理事・総務委員	渡 邊 勝 久	埼玉県空き家対策連絡会議	専門部会員	鳥 山 勉
	理事・弁済業務委員	飯 田 成 寿		”	松 島 義 浩
全国宅建政治連盟	幹 事	三 輪 昭 彦	(公財)不動産流通推進センター	評 議 員	江原 貞 治
埼玉県宅建政治連盟	会 長	三 輪 昭 彦	(公社)首都圏不動産公正取引協議会	理事・総務委員	江原 貞 治
	副 会 長	渡 邊 勝 久		調査指導委員	河 野 淳 二
	”	松 永 好 夫		”	岡 崎 徹
	”	鳥 山 勉	(公財)東日本不動産流通機構	理 事	江原 貞 治
	”	奥 富 浩		評 議 員	鳥 山 勉
	”	飯 田 成 寿		総務財政委員	松 島 義 浩
	”	河 野 淳 二		企画システム委員	須 澤 賢 二
	”	松 島 義 浩		研修広報委員	関 塚 輝 樹
	幹 事 長	内 田 茂	全宅連東日本地区指定流通機構協議会	副代表幹事	江原 貞 治
	副 幹 事 長	木 村 忠 義		評 議 員	鳥 山 勉
	幹 事	井 上 敏		監 査	松 島 義 浩
	”	山 本 榮 治	(一社)全国賃貸不動産管理業協会	理 事	鳥 山 勉
	”	金 子 一 夫	(一財)ハトマーク支援機構	理 事	江原 貞 治
	”	江 原 貞 治		会 長	江原 貞 治
	”	横 田 等	埼玉県不動産コンサルティング協議会	副 会 長	飯 田 成 寿
	”	市 川 雅 巳		専 務 理 事	松 島 義 浩
監 事	山 口 徳 行	運営委員長・理事		船 津 輝 佳	
埼玉県宅建協同組合	理 事 長	江原 貞 治		監 事	宗 像 健 慈
	副 理 事 長	堀 野 眞 孝		運営副委員長	市 川 雅 巳
	”	鳥 山 勉		運 営 委 員	飯 嶋 藤 王
	”	横 田 等		”	堀 切 茂 友
	”	渡 邊 勝 久		”	村 上 昌 巳
	専 務 理 事	奥 山 寛			
	理 事	松 永 好 夫			
	”	豊 田 茂			
	”	富 田 満			
	”	木 村 忠 義			
”	飯 田 成 寿				
”	福 島 衛				
”	奥 富 浩				
”	松 島 義 浩				